

第2期ブッシュ政権の世界安全保障政策

パトリック・クローニン

1月20日の就任演説において、ブッシュ大統領は、次期政権の展望として「自由 (freedom)」に再び主眼を置いた。過去4年間の外交・安全保障政策決定がすべてテロからの「自由」、専制からの「自由」、貧困と疾病からの「自由」と関連していたことに鑑みると、これは新しいテーマではない。しかし、今回の就任演説は、アメリカの目的の基盤、および世界に大きな建設的変化の遺産を残そうというブッシュ政権のコミットメントを再設定したものであった。この展望は、ブッシュ大統領の父親が大統領であった時には提示されなかったものである。ブッシュ前大統領は、実力は十分であったにもかかわらず、冷戦直後の世界に展望を示せなかった。同時に、ブッシュ大統領の第2期目の就任演説は、具体的な目標を手段に結びつける戦略でも、優先課題を詳述した政策でもなかった。具体的・詳細事項は何週間後、何ヶ月後かに出てくるであろう。そしてその内容は、部分的には、世界で起こる事件や、重要な政策決定とその遂行に携わる個々の政策決定者次第ということになるであろう。明らかに、大統領とその政権が「自由」の拡大によって世界の安全を促進しようとする中、大統領が無視できない重要な 이슈が幾つかあるということである。

まず第1に、第2期ブッシュ政権の対外政策は、テロとの戦いが中心となる。このため、地理的には、引き続き大中東地域 (Greater Middle East) に焦点を置くことが必要となる。サダム以後のイラクはテロと暴動が起りやすくなっているため、ブッシュ政権は、イラク退出戦略ではないにしても、何らかの成功戦略の決定を余儀なくされるであろう。また、タリバン後のアフガニスタンの進展も見守らなければならない。9.11後の最初の対テロミッションの結果が破綻国家への舞い戻りになるような事態を国際社会は許さないからである。一方、より広く言えば、テロとの戦いには、イスラエルとパレスチナの間の平和促進に積極的役割を果たす等、困難な政策課題に取り組む効果的努力が必要である。また、必要あらば半専制的指導者とさえ戦略的関係を維持しながら、同時にエジプト、サウジアラビア、パキスタンのような友好政権とさえ「愛のむち」外交 (tough love diplomacy) を用いつつ、アラブおよびイスラムの人々に開発援助の幅を広げることも必要である。さらに、先進国間により広範な連合を築く必要もある。そして、21世紀の課題にうまく対処するためには、紛争緩和・安定・国家再建のためのエネルギーと能力向上に向けて新しい長期的戦略を練る必要がある。

第2に、ブッシュ政権は核兵器および他の大量破壊兵器とその運搬手段の拡散による脅威を抑制・削減することに焦点を合わせる。「自由」は、核兵器によって我々の主要都市の一つが攻撃される恐怖によってとりわけ脅かされている。そのような悪夢のシナリオを考えると、これに対処する努力が緊急に必要となる。まず第1に、ブッシュ政権の対拡散政策では、イラ

ンと北朝鮮政府に対して、核兵器開発計画が国の安全保障および開発にとってマイナスであり、有益ではないことを、あらゆる手段で説得し、強制する必要がある。これには国際協調を持続させるのみならず、より促進させなければならない。この政策には、南アジアのような他の核保有国間およびその開発計画間の安定を確保することも含まれる。第2に、冷戦時代からの核の残留物を取り除き、それについて説明する当初の努力を倍増させる必要がある。第3に、これらの努力の他、生物学的脅威削減の長期的能力を高めることが挙げられるが、これは性質上より難しい課題である。

第3に、今世紀の「自由」達成には主要国間の関係を改善する必要がある。ブッシュ政権は、ヨーロッパ各国および発達する欧州連合の両方と、米欧間の国際関係を再確認もしくは再定義しながら、こじれたヨーロッパとの関係修復からまず始めることが予想される。また、ブッシュ政権がロシアとの現実的政策を倒壊させてしまうことも予想される。アメリカは、全体的にはロシアとの戦略的協力関係を追求しながらも、具体的政策には合意せず、ロシア内およびロシア近隣の政治的・経済的自由の幅を狭めるようなロシアの政策を注視しつづけるであろう。この点について、ブッシュ政権は、ウクライナにおけるオレンジ革命で最近見られたように、自由拡大の機会を支持すると予想される。アジアにおいては、ブッシュ政権は、安全保障の礎石として日本との二国間関係を持続させ、中国との関係拡大を続けるであろう。しかし、ブッシュ政権は、隆盛する中国と、より「普通の」日本との間に見られる長期的傾向や懸念事項を無視することはできない。米・日・中の三角関係は今後の4年間さらに重要性を増すと予測される。また、ブッシュ政権はアジア太平洋における他の主要な民主主義国家、とりわけインドとの強力な関係維持および関係強化に乗り出すと考えられる。

第4に、21世紀の「自由」は、大きく強力な敵国よりも、破綻国家によって脅かされるため、アメリカは今後の4年間、発展途上国全体の安定・経済的繁栄・政治的自由を促進する努力に引き続き重きを置く。貿易、対外援助等、開発途上国の平和促進のための様々な道具は、第2期ブッシュ政権において特に注目されるであろう。グローバリゼーションの利益を開発途上国にさらに増大させるためのドーハ・ラウンドの達成、新しい借款救済措置の提供、経済成長、知識ベース社会の拡大、よき統治（good governance）の促進を通して貧困を継続的に削減する効果的触媒としての新しい援助プログラムの開発、エイズ・マラリア・結核・その他SARSや鳥インフルエンザのように急速に地球に広がる伝染病に対抗する活動の拡大—これらが期待される。加えて、上述のように、アメリカ政府内（国防省および国務省の両方で）および国際・地域機関内で破綻国家を回避・選別・再建する能力の向上がますます重要となるであろう。

第5に、以上の課題に対処して自由を促進するために、第2期ブッシュ政権は、様々な国際制度および地域制度を復興・改革・刷新するために、他国と根気強く取り組む。この中心となるのは、国連設立60周年を迎える今年、21世紀の課題によりよく取り組めるよう、国連を

改革する試みである。事務総長の最近の報告書「脅威、難題、変化についての高級レベル協議」では、経済社会的脅威、国家間紛争、国内紛争、大量破壊兵器、テロ、超国家的犯罪の6つの脅威に対処する国連の能力を向上させる多くの方法が挙げられている。世界のパワー分布をよりよく反映する国連安保理改革の新しい試みは、国連の国際平和維持能力を向上させる重要な第一歩となるであろう。もう一つ別の国際制度である世界貿易機構（WTO）も中心的テーマとなり、ドーハ・ラウンドを成功させることで新たな起動力を得ることが予測される。地域的機関のなかで、北東アジアは大きな注目を浴びてしかるべきである。北東アジアにおいては、6者協議を制度化することに関心が高まり、その過程で得られるものも期待できる。

これらは第2期ブッシュ政権が直面する国際的課題であるばかりでなく、総合的には、ブッシュ政権が安全と自由を促進する上での重要な礎であり続けることが予想される。

（訳：岡垣 知子）